

# 総務文教厚生常任委員会行政調査報告書

令和7年12月16日

白浜町議会議長 溝口 耕太郎 様

総務文教厚生常任委員会

委員長 松 田 剛 治

令和7年8月29日付け委員派遣承認要求書に基づき承認された行政調査について、  
下記のとおり実施したので報告いたします。

## 記

- |            |  |
|------------|--|
| 1 調査期間     | 令和7年10月21日（火）から<br>令和7年10月23日（木）まで   |
| 2 調査場所     | (1) 宮城県富谷市<br>(2) 宮城県気仙沼市<br>(3) 宮城県多賀城市   |
| 3 調査事項     | (1) 「不登校特例校 富谷市立富谷中学校西成田<br>教室について」<br>(2) 「東日本大震災からの復興と防災・減災に関<br>する取組について」<br>(3) 「子育て応援アプリ『たがすく』、子育てサポ<br>ートセンター『すくっぴーひろば』について」 |
| 4 委員氏名     | 委員長 松田 剛治<br>委員 溝口 耕太郎<br>〃 西尾 智朗  |
| 5 調査内容及び概要 | 別紙の通り  |

(別 紙)

調 査 日	令和7年10月21日(火)
調 査 場 所	宮城県富谷市
調 査 事 項	<p>◆ 不登校特例校 富谷市立富谷中学校西成田教室について</p> <p>(1)西成田教室開設に至る経緯等について</p> <p>(2)個別指導や少人数の具体的な学習方法について</p> <p>(3)保護者との連携や情報共有の方法について</p> <p>(4)多様な学びの場について</p> <p>(5)開設経費や運営経費について</p>
概 要 及 び 調 査 内 容	<p>◆ 富谷市の基本情報</p> <p>○人 口 52,379人(令和7年4月末現在)</p> <p>○面 積 49.18平方キロメートル</p> <p>◆ 富谷市の概要</p> <p>宮城県の中心部に位置する市で、仙台市の北側に隣接し、仙台市のベッドタウンとして発展してきた。1620年に伊達政宗公により開宿した奥州街道の宿場町「富谷宿」が起源とされている。2016年10月に市制施行が行われ、豊かな自然環境を背景に新興住宅の密集地でもあり、子育て環境整備など「住み良さ」に評価が集まる。</p> <p>また、交通環境にも優れた特性を持っており、南北に国道4号、東北自動車道が通り、市の中心地より仙台市中心部まで約18km、泉インターチェンジや大和インターチェンジまで約5km圏内という距離にある。気候は内陸性気候に属し、年平均気温は概ね10～12℃程度と、四季を通じて比較的過ごしやすい条件を有している。</p> <p>【行政調査の様子】</p> <div></div> <p>(西成田コミュニティセンター内 富谷中学校 西成田教室)</p>

	<p><b>○富谷市の現状</b></p> <p>◇児童生徒数（令和7年4月末現在）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・小学校8校 児童数 3, 163人</li><li>・中学校5校 生徒数 1, 819人</li></ul> <p><b>【不登校の現状】</b></p> <p>30日以上欠席の不登校児童生徒数は増加傾向にあり、不登校の要因として、対人関係での問題、学業不振、無気力、家庭での問題、様々な不安など、要因が多岐にわたり、不登校への対応は大きな課題である。</p> <p><b>○多様な学びを支援する場</b></p> <p>富谷市では、「教育支援センター」「学校」「西成田教室」の3つの学びの場を整備している。</p> <p>◇教育支援センター…来所支援、学校支援、家庭支援、相談支援</p> <p><b>【スタッフ】</b> スーパーバイザー(2名)、教育相談員(1名)、教育指導員(1名)、支援員(7名)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・学校に登校できない児童生徒の支援（令和3年4月開所）</li></ul> <p>◇学校…別室、学び支援教室（ほっとルーム）</p> <p>教育支援センターより各中学校に支援員を派遣</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・登校はできるが、教室に入ることができない児童生徒の支援。学級にもどったり学校行事に参加したりできるようにしている。</li></ul> <p>◇西成田教室</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・少人数でなら学ぶことができる（学びたい）生徒の受入れ</li></ul> <p><b>○西成田教室の取り組みについて</b></p> <p>2016年普通教育に相当する教育機会確保等に関する法律が制定され、不登校児童生徒の実態に配慮して特別に編成された教育課程に基づく教育を行う学校の整備、教育の充実に必要な措置を講ずることが、各自治体の努力義務とされ、富谷市では、令和3年4月 富谷市教育支援センターの整備、令和4年4月 不登校生徒のための新たな学びの場として、文部科学省から不登校特例校の指定を受け、富谷中学校の分教室型として西成田コミュニティセンター内に西成田教室を開設した。</p> <p>※不登校特例校とは、不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を実施する必要があると認められる場合、文部科学大臣が学校教育法施行規則に基づき指定する学校</p> <p>◇西成田教室開設に向けての動き</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・令和2年11月頃 開設に向けての動き出し</li></ul>
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和３年７月３０日 文部科学大臣より正式に指定</li> <li>・令和３年８月 ３日 第１回開設準備委員会</li> <li>・令和３年８月２５日 富谷市議会全員協議会で説明</li> <li>・令和３年９月以降 保護者、地域説明会、生徒募集</li> <li>・令和４年４月 富谷中学校西成田教室開校</li> </ul> <p>開設当時は全国で１８校目の指定で、東北では初の指定である。 現在は、全国で３５校設置されている。（令和６年４月現在）</p> <p>◇西成田教室開設のねらい</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)生徒一人一人の多様性を認め、更なる支援を行い社会的な自立を支援する場としたい。</li> <li>(2)専任の教員により、少人数での学ぶ楽しさや成長する喜びを味わわせたい。子どもの学ぶ権利を保障したい。</li> <li>(3)里山の自然豊かな場所での学びにより、子どもたちに、前に進むきっかけを与えたい。</li> </ol> <p>◇西成田教室の対象生徒</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)富谷市に居住していること（富谷中学校区以外は指定校変更）</li> <li>(2)年間３０日以上欠席がある</li> <li>(3)西成田教室の少人数で学びたいという意思がある</li> </ol> <p>○定員…各学年６名程度、全体で２０名程度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数ならではの斉授業により、一人一人に合わせた学びができる</li> </ul> <p>○在籍数…１年４名、２年６名、３年４名 合計１４名</p> <p>◇入室までの流れ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・見学 ⇒ 事前面談 ⇒ 体験入室（２週間） ⇒ 事後面談 ⇒ 選考（入室の可否）</li> </ul> <p>◇西成田教室の特徴</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)教科ごとの免許を持つ教員が指導…通常の中学校と一緒</li> <li>(2)総授業時数は、１，０１５時間を確保</li> <li>(3)総合的な学習の時間の拡充（全学年、年間１０５時間へ） <ul style="list-style-type: none"> <li>・「みつめる時間」「未来の時間」「なかまの時間」を柱に学習を進めている</li> </ul> </li> <li>(4)制服や生活の決まりについては、柔軟に対応</li> <li>(5)部活動はなし（希望があれば、本校の部活動への参加は可能）</li> <li>(6)教育相談の充実（生徒・保護者）</li> <li>(7)通学支援…デマンド型車両を活用</li> </ol>
--	--

	<p>(3 コースを設定し市全域を回る、保護者の負担なし)</p> <p>(8)給食は通常通り提供 (富谷市は令和5年度より給食を無償化)</p> <p>◇保護者との連携及び教育相談について</p> <p>①授業参観・保護者会…年3回 (4月・9月・12月)</p> <p>②教育相談等の充実</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・保護者との教育相談…年4回 (4月・7月・11月・2月) ※4月は三者面談</li><li>3年生は上記以外に進路関係の三者面談1回 (8月)</li><li>・生徒との教育相談…年5回 (5月・7月・9月・11月・1月)</li></ul> <p>◇開設準備経費 (初年度必要経費)</p> <table><tr><td></td><td>13,860千円</td></tr><tr><td>・施設改修費</td><td>1,770千円</td></tr><tr><td>・駐車場整備、西成田コミュニティセンター改修費</td><td>5,580千円</td></tr><tr><td>・教材費等消耗品の購入</td><td>580千円</td></tr><tr><td>・備品購入</td><td>5,930千円</td></tr></table> <p>※補助金等は、なし。全て富谷市の一般財源から。</p> <p>◇令和6年度 決算</p> <table><tr><td>・人件費</td><td>5,512千円 (支援員2名分)</td></tr><tr><td>・需用費</td><td>457千円 (消耗品ほか)</td></tr><tr><td>・役務費</td><td>139千円 (通信費ほか)</td></tr><tr><td>・備品購入費</td><td>1,777千円 (教材備品、増築時備品購入)</td></tr><tr><td>・委託料</td><td>3,377千円 (スクールバス運行業務)</td></tr><tr><td>・その他</td><td>247千円</td></tr><tr><td>・合 計</td><td>11,509千円</td></tr></table> <p>※補助金等は、なし。全て富谷市の一般財源から。</p> <p>○不登校特例校制度の指定を受け、子ども一人ひとりの特性や状況に応じた柔軟な教育を実施している。</p> <p>授業は少人数制または個別指導により行われ、教員のほかスクールカウンセラーや支援員が連携して学習面・情緒面の双方を支援している。</p> <p>保護者との連携にも力を入れており、定期的な面談やオンライン連絡ツールを活用して情報共有を密に行っている。家庭と学校が一体となり、子どもの成長を見守る体制が整えられている。</p> <p>取組の成果として、安心して学べる環境づくりの中で自尊感情の回復や登校意欲の向上が見られ、地域との交流活動を通して社会性の育成にも成果を上げている。</p>		13,860千円	・施設改修費	1,770千円	・駐車場整備、西成田コミュニティセンター改修費	5,580千円	・教材費等消耗品の購入	580千円	・備品購入	5,930千円	・人件費	5,512千円 (支援員2名分)	・需用費	457千円 (消耗品ほか)	・役務費	139千円 (通信費ほか)	・備品購入費	1,777千円 (教材備品、増築時備品購入)	・委託料	3,377千円 (スクールバス運行業務)	・その他	247千円	・合 計	11,509千円
	13,860千円																								
・施設改修費	1,770千円																								
・駐車場整備、西成田コミュニティセンター改修費	5,580千円																								
・教材費等消耗品の購入	580千円																								
・備品購入	5,930千円																								
・人件費	5,512千円 (支援員2名分)																								
・需用費	457千円 (消耗品ほか)																								
・役務費	139千円 (通信費ほか)																								
・備品購入費	1,777千円 (教材備品、増築時備品購入)																								
・委託料	3,377千円 (スクールバス運行業務)																								
・その他	247千円																								
・合 計	11,509千円																								

	<p>一方で、学習到達度の個人差や進路支援の多様化といった課題もあるため、専門職との連携強化等によって最適な支援を充実させている。卒業後の進路として、多様な進路選択を支援しており、自己肯定感を取り戻し、一般高校へ進学した事例を紹介。</p>
<p>委員長所感 (意見・課題・本町への反映など)</p>	<p>西成田教室の取組は、子ども一人ひとりに丁寧に寄り添い、個々の特性を尊重した教育を実践している点で非常に印象深く、生徒に真摯に向き合う先生方のご尽力に深く感銘を受けた。</p> <p>特に、学校・家庭・地域が一体となって支援する体制は、子どもたちが再び学ぶ意欲を取り戻すうえで大きな効果を発揮していると感じた。</p> <p>また、「学校に行く」「行かない」という二者択一ではなく、学びの場を柔軟に設けることにより、「学び続ける」ことそのものを大切にしている姿勢が素晴らしかった。</p> <p>生徒が自分の居場所を見つけ、社会とつながる第一歩を踏み出せるよう支援していることに強い印象を受けた。</p> <p>今回の視察を通じて、不登校児童生徒支援においては「多様な学びの場の確保」と「専門的かつ継続的な支援体制の構築」が重要であることを改めて認識した。</p> <p>本町でも学校教育と福祉の連携を強化し、学校現場、地域の力を結集して、子どもが自分のペースで学び直せる環境を維持しながら、「誰一人取り残さない教育」を実現するため、今回の調査を受け、当委員会としても不登校児童生徒の支援体制の充実を推進していく必要があると考える。</p>
<p>委員所感 (意見・課題・本町への反映など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多人数で交流、勉強を行うことには精神的なストレスを持ち、不登校となっている生徒が、少人数でなら勉強したいという意思を持つ生徒を救う目的で開設。</li> <li>・定員は各学年6名程度、全学年で20名程度であり、令和7年度の在籍数は14名とのこと。</li> <li>・開設準備経費は、13,860千円であり、令和6年度決算は11,509千円であった。全て富谷市の一般財源からである。</li> <li>・全ての不登校生徒を救うことになっていないのが、今後の検討事項であると考えられる。</li> <li>・文部科学省が指定し2023年からは「学びの多様化学校」に名称が変更され、生徒の実態に配慮したカリキュラムを構成し、子どもたちの視点に立った学習を提供している。</li> </ul> <p>すなわち本来の学校の教育課程の基準によらず、不登校の生徒に合わせた内容・方法で授業を実施し、少人数指導による生徒の習熟度別</p>

	<p>のクラス編成や体験型学習など個々に合わせた指導を行っている。発達障害や特別支援学校と違い、主に不登校の生徒を対象に教育委員会などが柔軟に対応し、総授業時数は1,015時間を確保。</p> <p>「学びの保障」・「人間性を育む学び」等のコンセプトなど、14名の職員体制で対応している。「確認テスト」・「実力テスト」の実施や保護者との連携のための「授業参観」や「保護者会」を最重要課題として三者面談も実施している。</p>
--	--

(別 紙)

調 査 日	令和7年10月22日(水)
調 査 場 所	宮城県気仙沼市
調 査 事 項	<b>◆ 東日本大震災からの復興と防災・減災に関する取組について</b> (1)東日本大震災の状況と津波死ゼロのまちづくり (2)津波死ゼロの実現に向けた取組
概 要 及 び 調 査 内 容	<b>◆ 気仙沼市の基本情報</b> ○人 口 55,329人(令和7年9月末現在) ○面 積 332.44平方キロメートル  <b>◆ 気仙沼市の概要</b> 気仙沼市は、北上山系の支脈に囲まれ、そこから流れ出る大川や津谷川などが西から東に向かって流れ、太平洋に注いでいる。太平洋に面した沿岸域は、半島や複雑な入り江など、変化に富んだリアス式海岸を形成し、気仙沼湾は、湾口に大島を抱き、四季静穏な天然の良港となっている。このリアス式海岸特有の海岸美により、三陸復興国立公園及び海域公園、並びに県立自然公園気仙沼の指定を受けている。 海と山の恵みを受けた三陸の港町、今もなお、世界三大漁場の三陸沖に面し、活気に溢れた港町である。特に生鮮カツオとフカヒレの生産量は日本一であり、一年を通じて魚介類が楽しめる。また三陸復興国立公園などリアス式海岸は、カキの養殖なども盛んに行われ、気仙沼大島や唐桑半島などの観光景勝地もあり、冬の気仙沼湾の「気嵐」は幻想的な冬の風物詩となっている。  <b>【行政調査の様子】</b>  (気仙沼市議会議場)  (本庁舎3階 第3会議室)



◆ 防災・減災に関する取組について

1. 東日本大震災の状況と津波死ゼロのまちづくり

○東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）

発生：2011年3月11日 14時46分頃

震源：三陸沖 北緯38° 東経142.9° 深さ24km

規模：マグニチュード9.0

震度：最大震度7（気仙沼市赤岩：震度6弱）

◇被害状況

人的被害	死者数		1,033人
	行方不明者数		212人
	震災関連死		111人
住宅被害	被災家屋	全壊	16,459棟
		大規模半壊	2,307棟
		半壊	1,893棟
		一部損壊	5,465棟
	被災者生活再建支援金 申請者数		8,137件
	内加算支援金申請件数		5,161件
産業被害	被災事業所数		3,672事業所(概数)
	被災従業員数		27,736人(概数)
	経済的ダメージ(生産額)		2,161億円(推計)
災害廃棄物処理	当初推計量		136.7万トン(推計)
	処理実績		198.7万トン(推計)
		災害廃棄物	104.9万トン
		津波堆積物	90.2万トン
		その他	3.6万トン

◇避難所の状況

- ・指定避難所37か所 ⇒ 実際には105か所
- ・自治会の集会所、お寺、個人宅、市役所や消防本部にも避難者
- ・最大20,000人に食事提供（市民7.2万人の1/3以上）

◇広域的な支援

- ・緊急消防援助隊…48日間で1,141部隊から4,317名
- ・自衛隊…7月30日まで、延べ約6万人の隊員が従事
- ・ボランティア…発災直後から約3年間、災害ボランティアセンター開設  
登録ボランティア数は延べ54,810人

○気仙沼市震災復興計画

東日本大震災からの復興に向け、気仙沼市震災復興会議・気仙

	<p>沼市震災復興市民委員会での議論及び気仙沼市議会の議決を経て、「気仙沼市震災復興計画」を策定。（平成２３年１０月７日）</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・津波死ゼロのまちづくり</li> <li>・早期の産業復活と雇用の確保</li> <li>・職住復活と生活復興</li> <li>・持続発展可能な産業の再構築</li> <li>・スローでスマートなまちとくらし</li> <li>・地域に笑顔溢れるまちづくり</li> </ul> <p>○津波に強いまちづくり</p> <p>◇震災後の市街地部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害危険区域の指定</li> <li>・災害危険区域では、住居等建築物の建築を制限 加工業等の産業・商店等を集積</li> <li>・高台・内陸への移転</li> </ul> <p>○防潮堤</p> <p>防潮堤の整備にあたっては、地域住民と行政が丁寧な対話を通じて、住民の生命を守ることを最優先としながら、自然環境や暮らし、景観も重視した津波防災のまちづくり（グリーンインフラ）を進めた。</p> <p>○住宅の再建…防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業、被災市街地復興土地地区画整理事業</p> <p>○水産業の再生…高度衛生管理対応型魚市場の建設、水産加工施設等の集積、津波対応型造船施設の整備（みらい造船）、津波対応型漁業燃油施設の整備</p> <p>○三陸沿岸道路・気仙沼湾横断橋</p> <p>○観光・交流施設…「まち・ひと・しごと交流プラザ」「道の駅」</p> <p>○大島の復興…「気仙沼大島大橋」「大島ウェルカム・ターミナル」</p> <p>○その他のハード事業</p> <p><u>２．津波死ゼロの実現に向けた取組</u></p> <p>○津波避難ビルの指定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・津波避難は、より高く、より遠くへの避難が原則</li> <li>・緊急避難場所として、民間ビルや災害公営住宅など７施設を津波避難ビルに指定</li> </ul> <p>○自助・共助の課題と強化の取組（住民に防災意識を啓発）</p> <p>◇自助…住民が自ら身を守る</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災意識の向上…防災講座、ワークショップ 防災関連資料を全戸に配布</li> <li>・防災リーダーの育成…防災士養成講座 気仙沼市地域防災リーダー（ＫＢＬ） ▶より実践的な活動へ向けて「ＫＢＬカレッジ」開催</li> </ul>
--	--

	<p>◇共助…地域社会がお互いを守る</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災組織の育成・強化…結成・活動支援</li> <li>防災意見交換会</li> <li>避難所運営委員会(R7 年度～)</li> </ul> <p>※より自立したリーダーや組織の育成を目指し、東北大学災害科学国際研究所との共同により各種事業を展開</p> <p>○津波総合防災訓練</p> <p>◇自助・共助・公助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 11月5日の「津波防災の日」及び「世界津波の日」に合わせ、毎年11月に実施</li> </ul> <p>○防災情報システム（災害情報 GIS、情報配信機能等）</p> <p>○防災気象情報等の活用・共有</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 気象庁 HP、宮城県河川流域情報システム、砂防総合情報システム、水位計、潮位計等の情報を避難指示等の発令判断に活用</li> </ul> <p>○災害情報伝達手段の再編（予定）</p> <p>◇防災行政無線は情報伝達手段として課題が多い</p> <p>⇒ ・ 直接手元に届く文字情報主体に再編</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一括配信、遠隔操作で効率的で遅滞なく配信可能なシステムを構築予定</li> </ul> <p>○震災伝承</p> <p>東日本大震災の記憶と教訓を伝え、警鐘を鳴らし続けることが被災した自治体の使命</p> <p>◇東日本大震災遺構・伝承館（平成31年3月10日開館）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 津波で4階まで浸水した気仙沼向洋高等学校の旧校舎を震災遺構としてありのままの姿で保存し、展示や研修室会場を備えた伝承施設を併設</li> <li>・ 「目に見える証」として震災の記憶と教訓を伝承するとともに防災教育の拠点として活用し、津波死ゼロのまちづくり</li> </ul> <p>◇市民による伝承活動…けせんぬま伝承ネットワークを構成</p> <p>◇中高生の活動…震災を知らない世代への伝承</p> <p>気仙沼市は、東日本大震災で甚大な被害を受けた経験を踏まえ、「津波死ゼロのまちづくり」を目標に掲げ、防災・減災体制の強化に取り組んでいる。防災行政無線や緊急速報メール、コミュニティ FM など、多様な手段による情報伝達体制が整備され、避難場所や経路の見直し、地域訓練などが継続的に実施されている。</p> <p>また、震災後には「心のケア相談事業」を通じ、専門職による相談支援が行われている。仮設住宅や復興住宅での孤立防止に重点を置き、地域住民の交流機会の創出など、精神的支援やコミュニティ再生にも力を注いでいる。</p>
--	--

	<p>住環境整備では、住民の意向を反映した復興住宅の整備や、移転先でのコミュニティ維持に配慮したまちづくりが進められていた。学校施設の復旧に際しては、避難所機能を備えた耐震校舎の整備と、防災教育の体系的導入が進められ、子どもたちが命を守る行動を学ぶ教育体制が構築されていた。</p> <p>さらに、災害時の備えとして、自主防災組織の育成や家庭内備蓄の推進など、住民主体の防災文化が根づいている点も特徴的であった。</p> <p>◆ 東日本大震災遺構・伝承館【施設見学】</p> <p>併せて訪問した「気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館」では、旧気仙沼向洋高等学校の被災校舎を保存し、震災の被害実相と復興への歩みを後世に伝える取組が行われていた。</p> <p>津波が4階まで到達した校舎内部の見学や、被災者の証言・映像記録、語り部による解説などを通して、当時の状況と命を守る行動の重要性を深く学ぶことができた。</p> <p>施設運営においては、防災教育との連携を重視し、児童生徒や地域住民が震災の教訓を学ぶ機会を継続的に提供している。</p>
<p>委員長所感 (意見・課題・本町への反映など)</p>	<p>気仙沼市では、震災の教訓を風化させることなく、防災・減災の仕組みづくりや心のケアの両面において、住民主体の取組が根づいていた。「防災体制の整備」に加え、地域住民の自助・共助の意識向上を重視する姿勢が印象的であった。</p> <p>また、震災遺構を保存し、語り部の方々が「津波の恐ろしさを知る経験」を次世代に語り継ぐ活動は、単なる記録にとどまらず、「命を守る教育」として極めて意義深いものである。現地で見た被災校舎の姿からは、大津波の恐ろしさと同時に、「大規模災害に備えることの大切さ」を改めて実感した。こうした大規模災害の記憶や体験を町民全体で共有し、命を守る意識を高めていくことが重要であると感じた。具体的には、過去に発生した大災害時の地域の記録（伝承）を冊子としてまとめる取組や、語り部による体験談を聴く機会を持つことなどが、防災意識の向上と備えにつながると考える。</p> <p>今回の視察を通して、気仙沼市の防災・減災の取組は、ハード整備とソフト支援を一体的に進める「総合的な防災行政」として高く評価できる。特に、「迅速な情報伝達体制」「心のケアを含む生活支援」「地域防災組織の育成」「震災伝承による教育の継続」などが密接に連携し、相互に補い合いながら進められている点は、今後の防災行政を考えるうえで大きな示唆を与えるものである。</p> <p>本町でも、災害に強いまちづくりを進めるためには、住民と行政が一体となった「共助の体制」の強化が求められる。「防災訓練」や「避難計画の実効性向上」とともに、地域の絆を基盤とした「命を守るま</p>

	<p>ちづくり」を推進していくことが今後の課題である。</p> <p>なお、今年度 11 月に予定している町総合防災訓練を契機として、町民の皆さまの防災意識の向上につながることを期待し、当委員会としても、本町の防災施策の充実に向け、引き続き、注力しなければと考える。</p>
<p>委員所感 (意見・課題・本町への反映など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害廃棄物処理が非常に大変であり、100年分のゴミを3年で処理したこと、周辺の市町に頼るのではなく、県の指導などで気仙沼市内に2か所のプラントを設置したとのことから、白浜町もこの点は今から対策を考えていかなければならない重要な点であると思う。</li> <li>・人口減少について、震災前は7.4万人であったが、震災後は5.5万人になった。いくら復旧・復興を急いでも人口減少は避けられないとのことであった。</li> <li>・今後、災害に関する防災対策として一番重要なことは、学校などで防災知識について教えることであると行政として感じたとのことであった。</li> <li>・災害被害については、市の予測をはるかに上回っていた。白浜町でも再検討すべきと考えられる。</li> <li>・震災後、復興に向けた取組が国や県の協力で進められ、「二度と繰り返さないこの悲劇を」と「自然と調和する都市構造と市民生活」等を基本理念に、「津波死ゼロのまちづくり」や「職住復活と雇用の確保」などを目標に、震災に強いまちづくりを行っている。そのため、数十年～百数十年に一度の発生に対する津波に対し、住居危険区域での建築制限の規制を行ったり、また数百年～千年に一度発生する津波対策には、防潮堤の整備や盛土の嵩上げ等を行い、住居の高台移転を積極的に進めている。</li> <li>・津波避難は、「より高く・より遠く」への避難の原則を目標とし、自助・共助の課題と強化のため、防災リーダーの育成（現在274人が防災士に認証）や自主防災組織の育成。更には防災意識の向上を図り、防災講座やワークショップなどの開催や津波総合訓練の実施。その他、防災情報システムの強化・災害気象情報等の活用と共有を含め、情報伝達の多重化にも取り組んでいる。</li> <li>・震災遺構である気仙沼向洋高等学校の旧校舎をありのままの姿で保存し、展示や研修室会場を備えた伝承施設を併設している。</li> <li>・震災時4階まで津波が来たとのこと。現地を見学したが、とても考えられなかった。</li> </ul>

(別 紙)

調 査 日	令和 7 年 1 0 月 2 3 日 (木)
調 査 場 所	宮城県多賀城市
調 査 事 項	◆ 子育て応援アプリ「たがすく」、子育てサポートセンター「すくっぴーひろば」について
概 要 及 び 調 査 内 容	<p>◆ 多賀城市の基本情報</p> <p>○人 口            6 1, 4 8 5 人 (令和 7 年 9 月 末 現 在)</p> <p>○面 積            1 9. 6 9 平 方 キ ロ メ ー ト ル</p> <p>◆ 多賀城市の概要</p> <p>多賀城市は、宮城県のほぼ中央、太平洋岸に位置し、周辺には、県庁所在地の仙台市や漁港で有名な塩竈市、そして日本三景の松島などがある。まちの地形は、東西に長く、市を 2 つに分けるようにして中心部を砂押川が流れている。</p> <p>東部や北部には史跡が点在し、海に近い南部の平野には工場地帯が形成され、西部地区の平野には多くの田畑が広がっている。</p> <p>仙台市中心部より鉄道をはじめアクセスが良好であることから、仙台都市圏の一角をなすベッドタウンとしても位置付けられ、市西部の水田地帯では住宅地の造成が進められている。</p> <p>人口移動率が県内第一位、出生率は県内でも上位である。</p> <p>【行政調査の様子】</p> <div></div> <p>(多賀城市議会議場)                      (市役所 第 2 委員会室)</p>

○多賀城市の子育てをとりまく現状①

- ・年少人口 7, 787人（年齢別割合12.7%）
- ・生産年齢人口 37, 642人（年齢別割合61.2%）
- ・老年人口 16, 056人（年齢別割合26.1%）
- ・年間出生数 452人（令和3年度）、483人（令和4年度）  
425人（令和5年度）、388人（令和6年度）

【特徴】

- ・人口移動率が高い
- ・出生率が高い

○人口移動率

	H31	R2	R3	R4	R5
宮城県	9.61	9.32	9.09	9.35	9.34
多賀城市	13.05	13.04	12.87	12.82	12.37
県内順位	第1位				

○出生率

	H31	R2	R3	R4	R5
宮城県	6.57	6.39	6.11	5.75	5.53
多賀城市	8.24	7.59	7.63	7.48	7.19
県内順位	第1位	第3位	第1位	第1位	第1位

○多賀城市の子育てをとりまく現状②

小規模保育施設、幼稚園から認定こども園への移行など、保育施設を拡充

- ・就学前児童数と待機児童数 単位：人

	R3	R4	R5	R6	R7
就学前児童数	3,185	3,073	3,035	2,912	2,736
人口割合	5.12%	4.97%	4.89%	4.71%	4.45%
認可保育所数	26	27	27	27	28
定員数	1,420	1,459	1,471	1,466	1,502
入所児童数	1,343	1,339	1,338	1,331	1,339
入所率（定員比率）	94.6%	91.8%	91.0%	90.8%	89.1%
国定義待機児童数	16(28)	13(27)	11(28)	1(39)	0(24)
うち3歳児未満	13(24)	12(25)	11(25)	1(35)	0(22)

※（ ）内は実待機児童数 【出典：R7年度版ふくし等】各年4月1日現在

○多賀城市の子育てをとりまく現状③

- ・子育てサポートセンター利用状況

	R2	R3	R4	R5	R6
利用者数	17,390	22,836	23,936	27,104	28,701
1日平均	69	77	81	92	98

#### ○多賀城市の子育てをとりまく現状④

～人口・世帯等の状況、アンケートを踏まえて～

・子育て支援における課題

①親子の健やかな育ちの支援

②子どもの遊び場・居場所の確保・充実

③保育環境の充実

④家庭教育の重要性の認識

⑤子どもの貧困への支援

#### ○多賀城市次世代育成支援行動計画を作成

##### 【基本方針】

①子どもの心身の健やかな成長を支える

②子どもの安全・安心と人権を守る

③安心して子どもを産み育てることができる環境を作る

④仕事と生活の調和の実現を促す

⑤子どもの貧困対策を推進する

#### ◆ 多賀城市子育てサポートセンター【すくっぴーひろば】

・平成14年 4月 開設

・平成28年 4月 多賀城駅北ビルB棟2階に移転  
社会福祉法人富谷福祉会に運営業務委託

・平成30年10月 子育て世代包括支援センター事業開始

・令和 6年 4月 子育て世代包括支援センター事業が地域  
子育て相談機関へ移行

開館時間：午前9時から午後4時30分まで

休館日：水曜日、祝日の翌日、年末年始

利用者：未就学児とその保護者、妊婦とその配偶者

事業内容：①地域子育て支援拠点事業

②利用者支援事業

③一時預かり事業

④ファミリー・サポート・センター事業

⑤地域子育て相談機関

##### 【補助金の活用状況】

運営費：子ども子育て支援交付金

国県1／3（利用者支援事業のみ国2／3）





	<p>○財源</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・令和5年度 宮城県少子化対策市町村交付金事業 (補助率 県 1/2、市 1/2)</li><li>・令和6年度～ 子ども・子育て支援交付金(利用者支援事業・こども家庭センター型) (補助率 国 2/3、県 1/6、市 1/6)</li></ul> <p>【市民への周知方法】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・広報、SNS等の活用、市内保育教育施設関係にチラシ配布</li></ul> <p>【子育て期への周知方法】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・母子健康手帳交付、新生児訪問、地区担当保健師の訪問 転入時の予防接種予診票の交付窓口、乳幼児健康診査等</li></ul> <p>多賀城市では、ICTを活用した子育て支援と、地域全体で子育てを支える拠点施設の運営を一体的に進めている。</p> <p>子育てサポートセンター「すくっぴーひろば」は、保護者と子どもが安心して集える地域子育て支援の拠点施設である。施設内には、乳幼児向けの遊び場や授乳室、相談室が整備され、保育士や子育て支援員など専門スタッフが常駐している。親子交流や講座・イベントなど、多様な活動を通じて、子育て家庭の孤立防止と交流促進が図られている。</p> <p>また、地域住民やボランティアが運営に関わることで、地域ぐるみで子育てを支える体制が確立されており、ファミリーサポート事業による一時預かりや送迎支援も活発に行われている。</p> <p>利用者からは「気軽に相談できる」「他の保護者とつながれる」との声が多く、地域社会とのつながりを育む場として重要な役割を担っている。</p> <p>今後は、オンライン相談やデジタル連携の強化を図り、アプリ「たがすく」との情報共有を通じて、より包括的な子育て支援を展開していく方針が示されていた。</p> <p>子育て応援アプリ「たがすく」は、妊娠期から中学生までを対象とした子育て家庭向けの総合支援アプリであり、母子手帳機能、予防接種スケジュール管理、子育てイベント情報の配信など、生活に密着した多機能な仕組みが備えられている。</p> <p>登録者数は年々増加しており、特に予防接種管理機能やイベント情報の自動通知は利用者から高く評価されている。</p> <p>アプリを通じて行政からの情報発信が効率化され、利用者からは「必要な情報がタイムリーに得られる」「問い合わせが減った」といった声が多く寄せられている。これにより、子育て家庭と行政との距離が縮まり、行政サービスの利便性向上に寄与している。</p>
--	--

	<p>また、民間企業との協働による開発・運用が行われており、国・県の補助金を活用して持続可能な運営を実現している点も特徴である。</p>
<p>委員長所感 (意見・課題・本町への反映など)</p>	<p>多賀城市では、デジタル技術を活用した子育て応援アプリ「たがすく」と、乳幼児とそご家族のための子育てサポートセンター「すくっぴーひろば」を両立しており、持続可能な子育て支援モデルとして高く評価できる。</p> <p>本町でも、子育て支援施策の充実と、それに並行して子どもを地域で支える環境づくりが求められていると考える。</p> <p>具体的には、子育て応援アプリ「たがすく」のようなデジタル化を推進し、町立児童館の建て替えを機に、子育て支援の拠点施設として整備を進め、行政・地域・民間の連携体制の構築も図りながら、よりきめ細やかな子育て支援の拠点づくりの整備が望まれる。</p> <p>以前、当委員会が宮城県栗原市を訪問し、同市が取り組んでいる、子育て応援アプリ「スマイル栗っ子」の効果などを調査した経緯がある。この調査を踏まえ、私は同年の6月定例議会一般質問において、本町でも町独自の子育て応援アプリの導入を提案した。</p> <p>多賀城市が取り組んでいるICTと地域力を融合した持続可能な子育て支援モデルは、本町の今後の子育て支援施策を検討する上で、大いに参考となるものであった。</p>
<p>委員所感 (意見・課題・本町への反映など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てサポートセンター「すくっぴーひろば」の運営は、社会福祉法人富谷福祉会に運営業務委託をしている。</li> <li>・運営上の課題として収支不足が出た場合は、どうしているのかとの質問には市が繰入れをしているとのことであった。</li> <li>・妊婦の方が子育てについての相談がしやすく、市外の方の利用も多数になるとのことであった。白浜町でこの事業を考えた場合、人口減で子育てセンターをつくるのは難しいと考えられる。</li> <li>・子育て応援アプリについては、スマホがあれば設定ができ、ランニングコストも同市では88万円と低く、この事業は白浜町でも考えられるのではと思う。</li> <li>・市の特徴としては、人口移動率が高く（自衛隊や国家公務員宿舎の影響）また出生率も県内第一位である。そのため、認可保育所28施設、定員数1,502人、入所率90%と子育てサポート利用が年々増加傾向であり、2024年度では28,701人が利用している。従って、市では多賀城市次世代育成支援行動計画（たがじょうすくっぴプラン2）を作成し、「日々のよろこびふくらむまち 史都 多賀城」を目標に、子どもの心身の健やかな成長を支える・安全と安心と人権を守る・子どもの貧困対策を推進する・仕事と生活の調和の実現を促す等々を基本理念に〜つなぐ はぐくむ Tagasuku〜を目指して</li> </ul>

	<p>いる。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・アプリが持つ便利な機能を子育て世代に提供し、育児の負担軽減や母子保健に関する施策と支援に関する情報提供を行政サービスと一元化を行い、母子健康手帳交付や出産子育て応援事業の交付申請・産前産後サポート事業・乳児全戸訪問・産後ケアなど多賀城市の子育て家庭が笑顔にあふれ、子どもたちがすくすく育つことを応援するアプリの運用に手掛けている。今後は、子どもの成長記録や行政サービス支援のデジタル化の活用や子育て家庭の孤立化の防止、地域全体で子育てを支える社会の実現を目指す。</li></ul>
--	---